

事業の概況

令和3年度は、「全員営業態勢」のもと地元事業者に対する伴走支援の取り組みなど、お客様の課題解決に取り組んでまいりました。また、持続可能なビジネスモデル構築に向け、職員一人ひとりが意識を高め、自ら変化、進化し、地域と共に成長できる人財育成に取り組んでまいりました。

▶ 主要な経営指標の推移

	単位	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	千円	2,237,451	2,378,057	2,355,036	2,127,721	2,202,616
経常利益又は経常損失(△)	千円	529,616	206,203	330,390	424,281	594,476
当期純利益又は当期純損失(△)	千円	415,987	319,124	380,571	419,305	466,315
出資総額	百万円	9,644	9,635	9,624	9,616	9,608
普通出資	百万円	644	635	624	616	608
優先出資	百万円	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
出資総口数	千口	1,648	1,630	1,608	1,592	1,577
普通出資	千口	1,288	1,271	1,248	1,232	1,217
優先出資	千口	360	360	360	360	360
純資産額	百万円	26,359	26,770	26,165	27,377	27,172
総資産額	百万円	241,338	261,964	251,354	240,753	229,064
預金積金残高	百万円	203,835	224,042	214,431	202,558	191,153
貸出金残高	百万円	65,339	70,548	72,035	77,781	80,072
有価証券残高	百万円	51,465	52,196	54,949	66,658	75,003
単体自己資本比率	%	32.83	29.98	28.33	28.53	27.08
普通出資に対する配当金(出資1口当たり)	円	10	10	10	10	10
優先出資に対する配当金(出資1口当たり)	円	30	0	5	0	0
役員数	人	10	9	9	8	8
うち常勤役員数	人	7	6	6	5	5
職員数	人	130	142	131	114	99
会員数	人	21,151	21,013	20,810	20,653	20,343

▶ 令和3年度 決算概要

預金積金

個人の預け入れが増加したものの、地方公共団体の震災復興関連預金が減少したことから、前年度末に比べ114億5百万円(5.63%)減少の1,911億53百万円となりました。

貸出金

新型コロナウイルス感染症関連資金に加え、地域の幅広いお客様の資金ニーズに対応することにより、前年度末に比べ22億91百万円(2.94%)増加の800億72百万円となりました。

損益

経常利益は前年度末に比べ1億70百万円増加の5億94百万円となりました。当期純利益は47百万円増加の4億66百万円を確保しております。

自己資本比率

自己資本の額は前年度末より3億13百万円増加し271億2百万円となりました。自己資本比率は27.08%と十分な健全性を確保しております。

不良債権比率

適正な償却・引当てを実施しており、不良債権額は49億34百万円、不良債権比率は6.13%となっております。

令和4年度事業方針

～課題解決による地域経済の力強い回復を目指して～

持続可能なビジネスモデルの構築に向け、“地域の深掘り”をより強化する。

金融仲介機能の質的向上に取り組み、課題解決による地域貢献・顧客貢献を最重要課題とし、地域と共に発展する。

事業方針	具体的内容
持続可能な ビジネスモデル構築と 経営力の強化	<p>●環境変化に対応した競争力の強化と、経営体質の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇全員営業態勢のもと金融仲介機能を十分に発揮し、地域に新たな付加価値を生み出し、地域再生・活性化に貢献。 ◇SDGsの視点を取り入れた持続可能な地域社会構築への役割発揮。 ◇総合相談センターの活用や、新店舗による新たな営業基盤の構築。 <ul style="list-style-type: none"> ・コンサルティング機能の発揮による、お客様ニーズに応える課題解決型金融。 ・事業性評価の深掘り、金融仲介機能の発揮による資金需要の創造、お客様シェア拡大。 ・中小事業者の事業再生、個人のお客様の生活支援資金の相談、各種融資商品の提供などを通じ、お客様ニーズに適応した課題解決策の提案等によるお客様満足度の向上。 ・法令遵守態勢の充実・強化、ガバナンス強化、リスク管理態勢の強化。
地方創生・地域活性化に 向けた取り組み	<p>●「包括連携に関する協定」等による地方創生の実現に向けた取り組みの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇非金融面での支援など、幅広い分野での連携・協力による地方創生への取り組み。
地域に密着した お客様指向の経営	<p>●お客様との絆を重視した課題解決型金融の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇地域の事業者が抱えている事業承継問題に対して積極的に関与し、地域経済の持続的な活性化を実現させる。 ◇地域経済の活性化のため、一歩踏み込んだサービス、情報提供を行い、地域やお客様との絆を深め、地域密着型金融の強化を図る。 ◇地元企業のライフステージに応じたコンサルティングの提供や、成長への支援。
専門性を持ち、 地域の期待に応える 「信用金庫人」の 育成と活用	<p>●人材育成と役職員の意識改革による現場力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇金融業務に関する専門性の向上はもとより、お客様や地域の発展のための意欲と情熱、そして使命感を持ち、自らを変化、進化させる「信用金庫人」を育成 <ul style="list-style-type: none"> ・全員営業による組織力の強化と戦力アップによる生産性・付加価値力の向上へ、「情熱」「責任感」「行動力」のある人材の育成、経営コンサルティング能力を重視し現場力の向上、お客様に対する支援体制の強化を図る。 ・自主的に学ぶ風土の醸成と、自己啓発を支援する態勢整備。 ・ハラスメント防止に向けた取り組み。

“お客様の課題解決”と“地域の深掘り”を徹底する一年として、地域の「なりわい企業」「現役世代」への支援強化を進めてまいります。

地元から必要とされる強くて優しい信用金庫を目指し、地域の課題解決に取り組む足腰の強い信金マンを育成してまいります。

「地域社会発展への貢献」と「お客様の幸せづくり」に向け役職員が一丸となって、地元をしっかり支える活動に邁進してまいります。